

令和2年度 水産関連施策の展開方向及び主な施策

背景

■漁業生産量の減少

- ・全魚種 H21:1,372千トン → R元(速):1,065千トン
- ・秋サケ H21: 164千トン → R元(速): 50千トン
- ・ホタテ H21: 452千トン → R元(速): 384千トン
- ・コンブ H21: 20千トン → R元(速): 13千トン

■近年水揚げが増加する新たな水産資源

- ・イワシ H21: 25.2千トン → R元(速): 202千トン
- ・サバ H21: 0.1千トン → R元(速): 19千トン

■栽培漁業の進展

- ・ニシン(日本海北部) H7:18トン → R元:2,046トン (放流前)
- ・マツカワ(えりも以西)H17:10トン → R元: 148トン (放流後)

■漁業者の減少・高齢化と厳しい漁業経営

- ・漁業就業者が減少 H20:34千人 → H30:24千人
- ・日本海海域の漁業生産量は大きく減少
- ・生産量 H20: 302千トン → H30: 172千トン

■水産物の消費低迷

- ・一世代当たりの年間魚介類等支出金額(道内)食料のうち魚介類割合 H20:11.4% → H30:9.4%

■水産政策の改革

- ・新たな資源管理措置、漁業許可、免許制度等の見直し等

■国際情勢の変化

- ・TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の発効

■道産水産物の輸出拡大

- ・北海道食の輸出拡大戦略 第II期 R5目標:1,100億円(道内800億、道外300億)道内港からの輸出実績 H20:242億円 → H30:624億円

■トド等の海獣による漁業被害

- ・H30: 14億円、減少傾向だが、未だ大きな被害

課題

●漁業生産の早期回復と安定化

- ・増加する密漁に対する体制強化
- ・減少傾向にある秋サケ資源の早急な回復
- ・水産資源の保護・管理、漁場の環境保全
- ・波浪に強いホタテガイ漁場づくりやコンブ漁場の機能回復

●安定的な漁業経営体の育成確保

- ・新規就業者の確保・育成の一層の推進
- ・厳しい環境にある日本海地域の増養殖などの新たな生産体制づくり
- ・漁業経営の体質強化

●道産水産物の消費拡大

- ・水産物の国内消費と輸出の拡大
- ・漁港の衛生高度化等による競争力強化

- ・トド等海獣による漁業被害の軽減
- ・安全・安心な水産物供給の施設整備や災害に強い漁場づくり

- ・水産業の振興を支える技術の向上
- ・水産業・漁村に対する道民理解の促進
- ・新たな技術の水産業への活用

展開方向と主な施策

I 海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化

◎漁業取締船建造費

- ・秩序ある水産資源の利用に向けた漁業取締船の代船建造

◎秋サケ資源回復緊急対策事業費

- ・秋サケ資源の回復に向けた健康な稚魚の生産や適期放流に対する支援

◎全国豊かな海づくり大会開催準備費

- ・令和4年の大会開催に向けた準備経費

○水産基盤整備事業費(漁場整備・公共)

- ・波浪に強いホタテガイ漁場を造成するため、ホタテ漁場を沖合に拡大

II 漁業経営体の収益性向上と人材の育成・確保

◎農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費(交付金)

- ・農林漁業の一体的な情報発信や就業体験サポートなどの担い手確保の推進

◎漁業就業体制整備支援事業費

- ・就労指導体制の整備など、就業定着等に向けた地域主導の取組に対する支援

○日本海漁業振興緊急対策事業費(交付金)

- ・日本海地域で養殖と漁船漁業を組合せた多角化経営モデルの構築等に支援

○漁業近代化資金利子補給金

- ・漁業施設の取得など、漁業者等の経営の近代化に向けた借入に対する支援

III 安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

◎資源増大魚種消費拡大推進事業費

- ・漁獲量が増加しているイワシ等の消費拡大に向けた取組に対する支援

◎道産水産物販路拡大推進事業費(交付金)

- ・輸出先国の多様化や水産エコーラベル認証取得の取組に対する支援

○水産基盤整備事業(漁港整備・公共)

- ・屋根付き岸壁などの衛生管理高度化や防災力を強化した漁港施設の整備

IV 水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

○トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費

- ・トド等の海獣被害の軽減に向けたハンター育成等に対する支援

◎全国漁港漁場大会開催関連経費

- ・令和2年開催の大会開催経費への支援

V 水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

◎ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費(交付金)

- ・ICT技術等を活用したコンブ漁場把握や生産体制分業化モデルの実証

◎新規・拡充
○継続

【拡充】秋サケ資源回復緊急対策事業費

【目的・概要等】

秋サケは道内漁獲量の2割を占め、関連産業の裾野が広く、重要な魚種であるが、近年漁獲量は減少傾向で、特に平成29年以降大きく減産する中、令和元年度に「秋サケ資源対策協議会」を開催し、資源の減少要因と対策について取りまとめた。

道では、協議会の結果を踏まえ、これまでの取組に加えて新たな取組を行い、資源の早期回復を図る。

○漁獲量等の推移

区分	H18	H27	H28	H29	H30	R元※	状況
漁獲量:尻尾	4,997	3,326	2,348	1,572	2,093	1,519	H29～R元の3カ年が平成以降で最も低迷
放流数:尻尾	1,007	1,063	1,008	1,076	1,061	1,085	
来遊数:尻尾	5,370	3,682	2,579	1,737	2,317	1,751	
回帰率:%	5.3	3.5	2.6	1.6	2.2	1.6	

※R元は速報値

【事業内容】

1 現状・課題と対応方向

秋サケ資源対策協議会		対応方向
漁獲減少に対する見解	対策案	
○急激な海洋環境の変動が、放流後の初期生残に影響	○環境変動に適応可能な稚魚の育成	○効果的な飼育(栄養添加)により環境変動に強い稚魚の生産
○放流の時期と適期とのミスマッチ	○水産等のモニタリング体制の強化	○的確な放流時期の把握に必要なモニタリングの実施

2 事業内容

稚魚の飼育環境向上に資する自動池掃除機等の種苗生産設備に対する支援に加え、新たに回帰率向上の実証や沿岸水温等のモニタリング調査を行うことにより資源回復を図る。

継続事業	施設整備支援事業(補助)	事業実施主体 補助対象者 負担割合	さけ・ます増殖を目的とする一般社団法人(公社)北海道さけ・ます増殖事業業協会 道(補助)1/4、道増協1/4、事業実施主体1/2
	拡充事業	回帰率向上実証事業(委託)	事業内容 委託先
沿岸水温モニタリング事業(直営)		事業内容	稚魚が沿岸分布する適正水温帯の水温等を計測

【予算額】

予算額(千円)		国	道	その他	開始年度	H29年度
R2年度	15,980	0	15,980	0	担当課・グループ	漁業管理課 サケマス・遊漁内水面G
R元年度	13,449	0	13,449	0		

【新規】漁業就業体制整備支援事業費

【目的・概要等】

新規漁業就業者の確保・育成にあたり、漁業就業者の減少と高齢化の進行が顕著な地域を対象に、受入の拡大及び就業の定着を図るため、就業体制の整備に向けた地域主導の取組を促進する。

全道漁業就業者の動向

単位：人

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
就業者	29,652	30,600	28,870	28,560	27,820	24,553
新規就業者	216	251	221	193	179	200
漁家子弟以外	85	108	88	86	76	91
離職者	17	34	42	14	4	(未)

出典 農林水産省、北海道水産林務部調べ

高齢者の割合／海域別

単位：%

	高齢者の割合(男子65歳以上)		
	H25	H30	増減
日本海北部	35.0	34.8	-0.2
日本海南部	40.1	44.2	4.1
えりも以西太平洋	21.3	24.4	3.1
えりも以東太平洋	14.6	20.8	6.2
オホーツク	9.8	11.0	1.2

出典 農林水産省

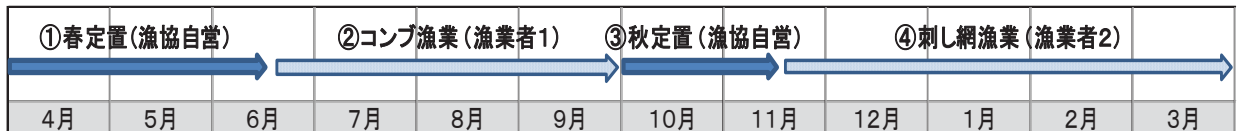
【事業内容】

1 就業体制の整備

就業体制の整備に向けた地域協議会等の取組に対して支援する。

実施内容	○補助 1 / 2 以内
対象経費	○新規漁業就業者の就労指導に要する経費
対象者	○地域協議会等（漁業協同組合、市町村が主の構成員）

就業体制の整備イメージ：「複数漁業の組み合わせによる周年操業化・就労指導」



■ 事業対象（他は国の長期研修事業を活用）

2 取組地域の拡大

地域における担い手の育成に向けた取組意識の醸成を図るとともに、幅広い人材を確保するため、就業相談会等において地域の情報を発信する。

実施内容	○道内地域の取組事例をまとめたパンフレットを作成（委託）
------	------------------------------

【予算額】

予算額（千円）	国	道	その他	開始年度	R2年度
R2年度	0	2,527	0	担当課・グループ	水産経営課 組合金融G

【拡充】資源増大魚種消費拡大推進事業費

【目的・概要等】

本道主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加しているブリ・サバ・イワシを新たな資源として有効に活用するため、消費者に対する販売促進や加工品開発などの取組を支援し、広く道内外に普及することで消費拡大を図る。

[増加傾向にある魚種の漁獲量の推移]

(単位：t)

魚種	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
ブリ	2,166	7,147	7,185	12,016	8,452	10,023	11,798	7,686	8,231		
サバ	5,337	310	3,115	9,437	16,860	19,707	10,215	11,294	8,942		
イワシ	45,133	15,826	22,731	27,927	55,548	46,310	74,064	126,756	124,439		

【事業内容】

1 消費拡大

- 生産者団体及び水産加工団体等が行う道内外の消費者に対する販売促進イベントや、新たな加工品の開発などに対して支援する。

区分	取組内容
内容	○ PRイベント及び販促マッチング ○ 新製品開発 ○ 販路拡大
実施	○ 補助（生産者団体・水産加工団体等）1／2以内

2 食習慣の普及、定着

- イワシの消費拡大を図るため、全道の飲食店などでマイワシフェアを実施する。

区分	取組内容
内容	○ 道内飲食店及び量販店においてマイワシフェアを実施
実施	○ 北海道

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	H30年度
R2年度	7,729	0	7,729	0	担当課・グループ	水産経営課 水産食品振興G
R元年度	4,303	0	4,303	0		

【拡充】道産水産物販路拡大推進事業費

【目的・概要等】

「北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅱ期）」に基づき、品目や相手先国の多様化などにより、輸出の拡大を図る。

【事業内容】

1 販路拡大

東・東南アジアを中心とした販路の拡大や相手先国の多様化に取り組む生産者団体への支援のほか、近年漁獲が増加しているイワシや、主要品目であるホタテ、秋サケ等について、東南アジア諸国に強い情報発信力を持ち、消費の拡大が見込まれるシンガポールにおいてPRを実施する。

区分	対象魚種	取組内容	対象国
補助	ホッケ、カレイ、ホタテ、秋サケ等	飲食店へのサンプル提供 量販店でのイベント開催等	タイ、ベトナム、中国、オーストラリア等
	水産物全般	国際展示会への出展（東京）	各国
委託	イワシ、ホタテ等	海外バイヤー等へのPR	シンガポール

2 競争力強化

国際的に水産資源の持続的利用や環境に配慮して生産された水産物が優先的に取引されていることから、生産者や水産加工業者等が行う水産エコラベル認証取得に対して支援する。

区分	取組内容
内容	水産エコラベル（MEL）認証取得
実施	補助（生産者、水産加工業者等）1 / 2以内

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	H28年度
R2年度	14,054	6,803	7,251	0	担当課・グループ	水産経営課 水産食品振興G
R元年度	12,689	6,344	6,345	0		

【特定財源】 地方創生推進交付金

【新規】ICT技術等を活用したコブ生産増大対策事業費

【目的・概要等】

コブの生産量が減少していることから、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。

【事業内容】

1 事業概要

ICT技術を活用して客観的かつ速やかに漁場を把握する漁場把握手法の開発や、陸上作業での労働力不足を解決するため、新たなシステムを用いた共同乾燥施設モデル実証試験を実施する。

2 事業主体

北海道

3 内容

区分	目的	内容
漁場把握	○減産対策検討の基礎データ収集	○画像（漁場）解析技術開発（道総研、大学とのソフトの共同開発） ・ドローンによる空中撮影調査 ・画像解析ソフト開発 ・漁場現況調査等
生産分業化モデル	○生産性の向上	○共同乾燥設備モデル実証 ・洗浄、裁断、乾燥等の陸上作業を集約し、一連の工程を機械化する実証試験

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	R2年度
R2年度	13,451	1,619	1,729	250	担当課・グループ	水産振興課 栽培・研究G
		4,778	4,825	250	担当課・グループ	水産経営課 水産支援G

※特定財源：地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税